


(様式2)

京都ヘルスサイエンス総合研究センター共同研究実績報告書

平成30年4月13日

	グループ名	医療住環境デザイン研究グループ	グループ長 氏名	阪田弘一	
研究の名称	軽度認知症高齢者の自立的な在宅生活を維持する住環境デザインの構築				
研究の概要	<p>人が生涯にわたって尊厳を持ち、社会の一員として充実感を得ることは高齢化社会にとって重要である。住まいはその基盤となる空間であり、自立的に自宅で安心して生活し続けられる住環境の開発が必要である。</p> <p>本研究では、やがて自宅での生活を維持することが困難となると考えられる、認知症を発症した高齢者（＝軽度認知症高齢者）を対象とし、住み慣れた自宅で全面的な介護に頼ることなく、自立的に生活し続け、かつ家族・介護者の負担を軽減することで、在宅介護の限界を遅らせることをねらいとした、在宅生活を支える住環境のあり方および支え手である地域の各種主体（医師・訪問介護者・薬剤師・同居家族等）による介助手法を含めた、住環境整備指針を質的調査や実装・検証を通して開発する。</p> <p>軽度のうちから住環境によって在宅生活の維持に寄与するという研究開発アプローチは、施設における介護の担い手不足と高齢者自身のQOLの維持・向上という2つの観点から、社会ニーズや政策の方針とも合致するものである。</p>				
研究金額	1,596 千円（内訳は別紙の決算書のとおり）				
研究組織の体制 (注1)	所属・職名	氏名	専門分野	役割分担	研究経費額
	京都工芸繊維大学・教授	阪田弘一	住宅計画	研究の総括	793
	京都府立医科大学・教授	成本 迅	老年精神医学	効用に関する医療的評価方法の検討	400
	京都薬科大学臨床薬学教育研究センター・教授	楠本正明	医療薬学、社会薬学	研究遂行に対する薬学的助言	3
	京都薬科大学臨床薬学教育研究センター・講師	今西孝至	医療薬学、社会薬学	研究遂行に対する薬学的助言	
	京都府立大学・准教授	鈴木健二	地域施設計画	調査計画の検討・推進	400

<p>研究成果等 (注2)</p>	<p>1) <u>今西孝至</u>・<u>山本康平</u>・<u>高山明</u>・<u>楠本正明</u>: 薬局薬剤師による在宅医療活動の現状と今後の課題, 第27回 日本医療薬学会年会, 2017. 11. (ポスター発表)</p> <p>2) Taniguchi S, Matsuoka T, Hikawa T, Machihara A, Shibata K, Miki H, Shimizu H, <u>Narumoto J.</u>: Effectiveness of treatment in wards for patients with dementia and issues associated with this treatment: A prospective analysis. <i>Dementia (London)</i>. 2017 Jan 1;1471301217730213. doi: 10.1177/1471301217730213. [Epub ahead of print]</p> <p>3) <u>大西香苗</u>・<u>阪田弘一</u>・<u>鈴木健二</u>: 独居生活を送る軽度認知症高齢者の服薬環境実態—軽度認知症高齢者の自立的な在宅生活維持のための住環境に関する研究一, 平成30年度日本建築学会近畿支部研究報告集, 査読無, 2018. 6. (印刷中)</p> <p>認知症高齢者にとって、服薬は病状を安定させるための重要な方法である一方で、その症状から薬を飲み忘れやすく対策が求められる。在宅軽度認知症高齢者の服薬実態にフォーカスした本研究の今年度の取り組みでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療における薬剤師業務の更なる充実が課題であること、 ・病棟での適切な治療により認知症の行動や心理的な症状が改善したにもかかわらず自宅に退院することのできない患者の発生が、入院時の介護者の負担と関連している可能性があること、 ・在宅軽度認知症高齢者の服薬への意識付け・習慣付けを行うためには「服薬行為の手間を増やすこと」や「日々使用する物品と一緒に置く」などが要因の一つであること、 <p>などが示唆された。</p> <p>今後は、調査対象者数の増強および同一対象者群に対する一定期間経過後の実態調査による研究結果の信頼性の向上、また、服薬管理をサポートする多様な主体（医師・訪問介護者・薬剤師・同居家族等）からのアプローチの仕方に関するアンケート調査、導かれた提案手法の実装などに取り組み、住環境を含め在宅での服薬管理を実施・サポートする環境を構築するための方法を模索する。</p>
<p>科研費等外部資金への応募状況</p>	<p>平成29年度(2017年度) 挑戦的研究(萌芽) 「軽度認知症高齢者のBPSD緩和・安定に寄与する住空間設計指針の実装検証」(研究代表者: 阪田弘一、研究分担者: 鈴木健二、連携研究者: 成木迅) 採択</p>
<p>研究成果が4大学連携にもたらす意義等</p>	<p>医学・薬学領域における共通の問題意識により構想された本年度取り組みであったが、住環境という視点で、在宅における認知症高齢者の自立的な服薬管理に関わる研究を実施できた意義は大きく、今後の当事者による服薬管理や他者によるサポートの新しい方法を模索できる可能性が示唆された。また、こうした取り組みを通じて4大学連携によりこれまで殆ど経験することがなかった、他分野の先生方と共同研究を行う機会が得られ、研究の新たな視点・着眼点が見出されたこと、今後も共同研究を進めていく可能性が大いに広がったと実感できたことは、何よりも今後の4大学連携の大きな意義だと思われる。</p>

注1 「研究組織の体制」欄において、4大学に所属する研究者に関しては、研究経費額(単位:千円)を記載すること。

注2 次年度以降も引き続き計画する予定の共同研究については、「研究成果等」欄に次年度以降の計画内容等を記載すること。

注3 本実績報告書は、タテ方向に枠を広げてかまわないが、別紙を除いて3ページ以内とすること。